

2015年4月30日
No.2015-006

「貿易立国」は復活できるか ～貿易収支の行方と円安が促す新たな成長モデル～

調査部 チーフエコノミスト 山田 久

《要 点》

- ◆ このところの輸出増は円安効果が顕在化している面はあるが、為替相場変動と必ずしも無関係な要素も働いており、円安の輸出促進効果を過大評価すべきではない。一方、輸入が頭打ちから減少傾向になっている最大の要因は原油安の影響であり、少なくとも円安効果が輸入減少の主因とはいえない。アジアをはじめとした新興国市場は、生産拠点としてよりも販売市場としての位置づけが高まっており、企業の「地産地消」のスタンスからすれば、市場の成長性の高い海外事業の割合が高まっていくトレンドに変わりはなく、かつてのように、輸出拠点として国内に工場が回帰する動きが本格化するとは考えにくい。
- ◆ 2015年度上期、単月の振れを伴いつつ、貿易収支が黒字傾向となる可能性はある。しかし、2015年度下期以降を展望すれば、再び貿易収支に赤字化圧力が強まるとみられる。最終的には原油価格次第であるが、それが下げ止まり、やや水準を戻すとすれば、輸入全体として増加しはじめ、貿易収支は赤字基調が明確化すると考えられる。
- ◆ 今回の円安がわが国経済にもたらすインパクトとは、従来の「先進国向け貿易黒字を富の源泉とする『耐久消費財輸出国』」の復活ではなく、「アジア大での生産・消費連関の中での『産業投資・サービス輸出国』」という、オルタナティブな日本の成長モデルを進めることであろう。その「起点」となるのが、①アジアからの訪日観光客の急増、および、②海外事業からの円建て受取利益の大幅増加、である。これら2つの「起点」の間には、訪日観光客が増え、日本ファンになった観光客が帰国して現地日系企業が提供する製品・サービスを買って、そうしてあがった海外事業利益を国内に還流させるという「導線」が引ける。さらにその先を展望すれば、還流した利益を新たな商品・サービスの開発に投入し、それがまた訪日観光客の関心を引けば、新製品の海外展開の成功を促すという好循環の「ループ」が形成される可能性を指摘できる。
- ◆ ここでのハードルは、アジアの人々の興味を引く新たな商品・サービスを日本国内で次々に開発できるかだが、高齢化や環境保全の分野での「ウォンツ（未実現欲求）」はまだ多く、総人口が減っても成長できる分野である。日本は「社会的課題先

進国」であり、これらの分野での課題解決につながる商品・サービスが開発されれば、後を追うアジアでも潜在需要は今後大きく拡大する。日本へのあこがれが強まれば、この潜在需要が顕在化するにつれ、日本の先端商品・サービスを多く買ってくれるという、好循環が実現するであろう。

- ◆ 少なくともマクロのヒト・モノ・カネの流れを見る限り、“アジア大での生産・消費関連の中で日本が成長していく”という、「産業投資・サービス輸出立国」としての新たな成長モデルの条件は整いはじめている。今後は、官民が協力し、そうしたマクロの流れを具体的なストーリーのもとでのミクロの動きへと、一つでも多く結実させていくことである。それには、①TPPをはじめとした経済連携協定を推進し、新興国における知的財産権の保護強化や出資比率規制の緩和を進め、現地法人からの受取利益の還流ルートを太くする、②地方中核都市に「社会的課題解決特区」を創設し、「シニアが生き生き生活し活動できる省エネ・環境配慮型都市」の創出を強力に進める、③上述の次世代都市空間の創造の主な担い手となる、業界や企業の枠を超えた連携・協創体制を推進する、④東京オリンピック・パラリンピックを上記の成果のショーウインドウとして活用する、といったことに取り組む必要がある。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0930

Mail: yamada.hisashi@jri.co.jp

わが国の貿易収支は2011年入り以降赤字傾向が続いていたが、2014年1～3月期をボトムに赤字幅は縮小に向かい、2015年3月には僅かに黒字となった（通関ベース、季節調整値）。この背景として、2012年秋以来の円安基調の定着が、漸く効果を発揮してきたとの見方がある。ちょうどこのところ生産の国内回帰の動きも見られ、遅れてきた輸出の回復が本格化していくとの期待も出てきている。そうであるならば、今後わが国は再び貿易黒字国に復帰するとみてよいのであろうか。

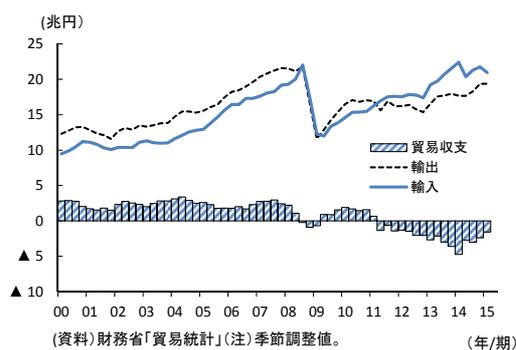
一方、今回の円安は、貿易外の面で日本の風景に変化を起している。それは外国人観光客の急増である。東京・大阪をはじめとした大都市部や観光地で多くの訪日外国人をみかけることは日常になりつつある。そのほか、国際収支統計上の動きでは、知的財産権等使用料の受取額の大幅増加が目立っている。本レポートでは、貿易収支の行方を展望したうえで、財貿易面に限らず、今回の円安が対外収支面を通じてわが国経済にどのようなインパクトをもたらすのかを考える。

1. 貿易赤字縮小の背景

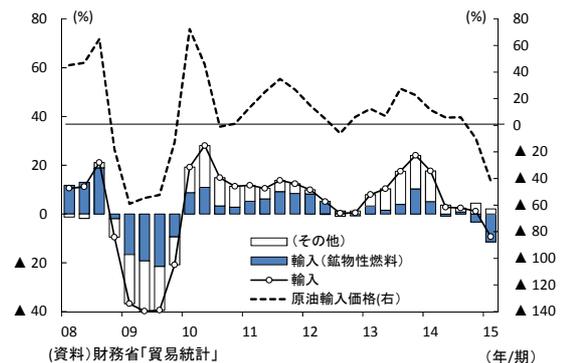
まず、このところの貿易赤字縮小の要因をみておこう。輸出入に分けてみれば、輸出が水準を高める一方、輸入が頭打ちになっていることがわかる。このうち、輸出を品目別にみると、米国向けの資本財やアジア向けの電子部品なども増加しているが、「その他」が増えていることが目立つ。「その他」をさらにブレイクダウンすると、「金」および「再輸出品」が増えている¹。つまり、このところの輸出増は円安効果が顕在化している面はあるが、為替相場変動と必ずしも無関係な要素も働いており、円安の輸出促進効果を過大評価すべきではないだろう。

一方、輸入が頭打ちから減少傾向になっている最大の要因は原油安の影響である。2015年1～3月期の鉱物性燃料の輸入額は前年同期に比べ2.6兆円減少し、輸入全体の減少に対する寄与率は100%を上回る形である。このところ輸入浸透度が頭打ち傾向になっていることからすれば、円安を背景に国内品による海外品の代替が生じている面を指摘できるが、少なくとも円安効果が輸入減少の主因とはいえない状況である。

（図表1）貿易収支の推移



（図表2）輸入の推移（前年同期比）



このところ、円安基調の定着で、生産の国内回帰が広がってきたとの報道が増えている。確かに、円安のみならず、中国をはじめとしたアジアでの賃金上昇やインフラなど各種コスト高を勘案すれば、国内遊休設備や逆輸入の国内生産への切り替えの動きがでてきているのは事実であろう。しかし、アジアをはじめとした新興国市場は、生産拠点としてよりも販売市場としての位置づけが高ま

¹ 日本総研リサーチ・アイ「輸出増の景気押し上げ期待は過大 - 再輸出、金など付加価値増に繋がらない輸出の増加」（2015年03月20日）を参照。

っており、企業の「地産地消」のスタンスからすれば、市場の成長性の高い海外事業の割合が高まっていくトレンドに変わりはないであろう。このように考えれば、かつてのように、輸出拠点として国内に工場が回帰する動きが本格化するとは考えにくい。

以上を念頭に今後の貿易収支の動向を展望しよう。結論から言えば、**短期的・一時的に黒字になるにしても、貿易赤字基調は変わらない**と考えられる。

まず、短期的——具体的には**2015年度上期に、貿易黒字傾向に戻る可能性はある**。輸出面では、当面、国内遊休設備や逆輸入の国内生産への切り替えによる輸出増加が期待されるなか、「その他」の増勢が続けば、緩やかな増加傾向を示すだろう。一方、輸入については、在庫調整の遅れから4～6月期の生産がほぼ横ばいとどまり、それに伴って輸入に下押し圧力がかかるであろう。原油価格も、中国経済の減速や米国でのシェールオイル供給力の本格的な削減には時間がかかることから、WTIでみて1バレル=50ドル台を中心とした推移となり、原油輸入額も横ばいかやや弱含みの推移となろう。こうして輸出が増え、輸入が減ることで、単月の振れを伴いつつも、当面、貿易収支が黒字傾向を示す可能性はある。

しかし、**2015年度下期以降を展望すれば、再び貿易収支に赤字化圧力が強まるとみられる**。すでに指摘した通り、本格的な生産の国内回帰は見込みがたく、輸出が力強く拡大していくことは期待しにくい。足元増勢が続いている「その他」輸出についても、「金」は国内の保有量に限界があることからすればいずれ増勢は一服すると考えられ、「再輸出」は輸入と両建てであるため貿易収支上はほぼ中立である。一方、輸入については、在庫調整が一巡すれば、国内景気が緩やかながらも回復に向かい、それに伴って輸入にも徐々に増加圧力がかかるであろう。**最終的には原油価格次第であるが、それが下げ止まり、やや水準を戻すとすれば、輸入全体として増加しはじめ、貿易収支は再び赤字基調が明確化すると考えられる**。

2. 円安が促す新たな成長モデル

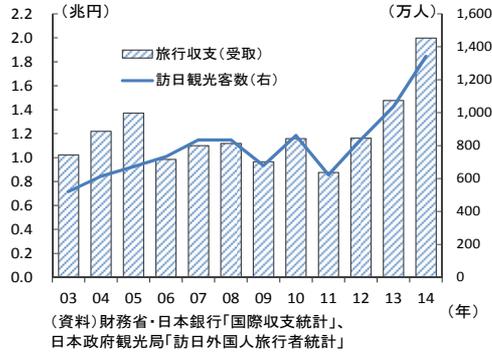
以上のように、このところの貿易収支改善は一時的な動きであり、2012年秋以来の円安基調の定着が効果を発揮してきたからとは言い難い。その意味で、冒頭の設問である「今後わが国は再び貿易黒字国に復帰するとみてよいのか」に対する回答は「否」である。しかし、**財貿易から対外収支全体に視野を広げれば、今回の円安は従来とは異なる形で日本の国際収支構造に大きなインパクトを与えつつある**。

具体的には、まず、**海外からの訪日観光客が急増している**。2014年の訪日観光客数は前年比+29.4%の1341万人と過去最高となり、2015年に入っても1～3月期平均で前年比+43.7%増と、ハイペースの拡大が続いている。国別には中国人が大幅に増加しており（2014年+83.3%増、2015年1～3月期+93.2%増）、「爆買」ともいわれるように、新たな需要の担い手として存在感を高めてきている。こうした動きを反映して、国際収支統計上の「旅行収支」の「受取」は2014年に前年比+35.3%増となり、2015年に入っても1～2月で同+55.9%の大幅増となっている。

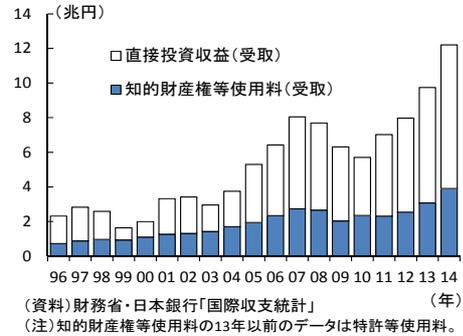
そのほか、国際収支統計上の動きでは、**直接投資収益の受け取りが大幅に増加している**。2014年には8.3兆円と、前年比+24.7%の大幅増加を記録しており、2015年1～2月についても+64.2%増と増勢は衰えていない。加えて、**知的財産権等使用料の受取額の大幅増加も目立っている**。知的

財産権等使用料の受取額は、2014年には3.9兆円と、前年比+26.8%²の大幅増加を記録しており、2015年1～2月についても+15.1%と増勢を維持している。こうした「海外からの受取利益」の大幅増の動きは、円安により円ベースの受取が嵩上げされていることの影響もあるが、日本企業の海外事業展開が本格化し、その成果が国内に還流される動きが広がってきていると解釈できよう。

(図表3) 訪日観光客数と旅行収支の推移



(図表4) 海外からの受取利益の推移

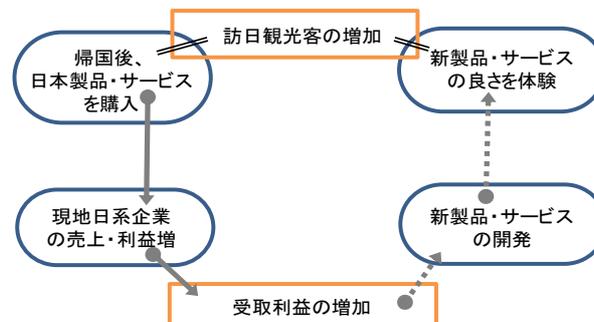


こうした変化に注目すれば、今回の円安がわが国経済にもたらすインパクトとは、従来の「先進国向け貿易黒字を富の源泉とする『耐久消費財輸出立国』」の復活ではなく、「アジア大での生産・消費連関の中での『産業投資・サービス輸出立国』」という、オルタナティブな日本の成長モデルを進めることといえないか。その「起点」となるのが、①アジアからの訪日観光客の急増、および、②海外事業からの円建て受取利益の大幅増加、である。

アジア各国では、品質の良い家電製品や健康志向で安心な食品のほか、アニメや外食などのサービス分野での「日本製」の人気の高まっている。急増しているアジアからの訪日客が日本の良さを実感してくれれば、帰国後、本国で「日本製」の商品・サービスが手に入れば喜んで買ってくれるであろう。つまり、日本企業にとって訪日観光客の急増は、彼らの訪日体験をしながら海外事業拡大のための「見本市」とする、またと無いチャンスになるということであり、その成果は、海外からの受取利益が着実に増加していくという形で現れていくであろう。

つまり、2つの「起点」の間には、訪日観光客が増え、日本ファンになった観光客が帰国して現地日系企業が提供する製品・サービスを買ひ、そしてあがった海外事業利益を国内に還流させるという「導線」が引ける。さらにその先を展望すれば、還流した利益を新たな商品・サービスの開発に投入し、それがまた訪日観光客の関心を引けば、新製品の海外展開の成功を促すという好循環の「ループ」が形成される可能性を指摘できる。

(図表5) 訪日観光客増と受取利益増を起点とした好循環



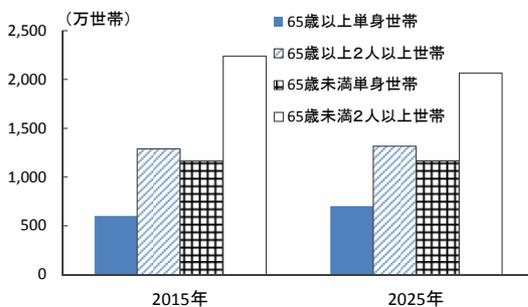
² 国際収支統計は2014年1月分から新ベースとなっており、旧統計の「特許等使用料」の受取額対比の伸び率を示した。

ここでのハードルは、アジアの人々の興味を引く新たな商品・サービスを日本国内で次々に開発できるのだが、高齢化や環境保全の分野での「ウォンツ（未実現欲求）」はまだ多く、総人口が減っても成長できる分野である。ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2015年から2025年までのわが国の世帯数の変化をタイプ別にみると、世帯主が65歳未満の二人以上世帯は約8%減少し、65歳未満の単身世帯も微増にとどまる。一方、65歳以上の2人以上世帯は2%増加し、65歳以上の単身世帯は約17%も増加する。これを前提に、足元のタイプ別世帯当たり消費額が不変とすれば、65歳未満の二人以上世帯の消費市場は12兆円強縮小し、65歳未満の単身世帯はほぼ横ばいとなる。これに対し、65歳以上の2人以上世帯の消費市場は2兆円強増え、65歳以上の単身世帯については3兆円弱拡大する。

こうしたシニア市場の拡大に対して、新たな商品・サービス開発の取り組みが様々に始まっている。とりわけ、介護関連機器・ロボットの分野は大学ベンチャーや家電・車載機器・おむつ・住宅などの幅広い分野から企業の参入がみられ、「ロボット・スーツ」や「癒しロボット」³、「服薬支援ロボ」⁴、「尿吸収ロボ」⁵、「車いす付き介護ベッド」⁶等、多種多様な製品が実用化されてきている。サービス分野でも新たな取り組みが行われている。コンビニエンスストアチェーン・ローソンは、ケアマネージャーが常駐し、介護関連商品を多く取り扱う「介護コンビニ」を展開しはじめた⁷ほか、介護サービス事業者が専用マシンを使って慢性期高齢者のリハビリ手法を開発するケースがみられる⁸など、業界の枠を超えて、新たなシニア向け商品・サービスの革新が生まれつつある。

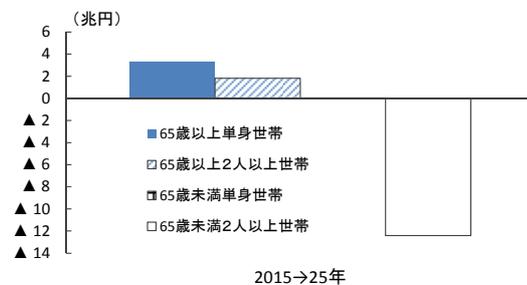
日本は「社会的課題先進国」であり、これらの分野での課題解決につながる商品・サービスが開発されれば、後を追うアジアでも潜在需要は今後大きく拡大する。日本へのあこがれが強まれば、この潜在需要が顕在化するにつれ、日本の先端商品・サービスを多く買ってくれるという、好循環が実現するであろう。

(図表6)タイプ別世帯数の変化(2015→2025年)



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2013年1月推計)」

(図表7)世帯タイプ別消費市場の変化(2015→2025年)



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2013年1月推計)」、総務省「家計調査」

³ 筑波大学発ベンチャーのサイバーダインは、腰への負担を軽減する装着型ロボット「HAL」を開発。産業技術総合研究所はアザラシ型の癒し効果のあるロボット「PARO」を開発。大和ハウス工業は、快適な老後生活の実現への貢献を目指してロボット事業部門を立ち上げ、これらの介護ロボットの販売を手掛けている（日本経済新聞2015.4.14、同2015.3.29、大和ハウス工業HP）。

⁴ 車載機器大手のクラリオンは、介護大手のセントケア・ホールディングと組み、音声で時間を知らせ、1回分の薬が自動的に出てくることで飲み忘れを防ぐ「服薬支援ロボ」を開発（日本経済新聞2015.3.30）。

⁵ ユニチャームは、自動排泄処理装置「ヒューマニー」を製造。専用パッドが排尿を検知すると尿を自動吸引することで、おむつ交換の負担を軽減する（日本経済新聞2014.10.28）。

⁶ パナソニックは、リクライニング式の車いすと合体・分離できる離床支援型電動ベッド「リショーネ」を開発し、2014年6月から施設向けの受注を開始（産経新聞2014.4.15、大阪本社WEB版）。

⁷ 産経新聞2015.4.4

⁸ デイサービスに特化する介護サービス事業者ボラリス（兵庫県）は、マシンを使って、使わなくなった筋力や神経を呼び起こす「パワーリハビリテーション」をサービスに取り入れている（日本経済新聞2015.4.21）。

3. 新たなモデル構築への課題

以上の様に、少なくともマクロのヒト・モノ・カネの流れを見る限り、“アジア大での生産・消費連関の中で日本が成長していく”という、「産業投資・サービス輸出立国」としての新たな成長モデルの条件は整いはじめている。今後は、官民が協力し、そうしたマクロの流れを具体的なストーリーのもとでのミクロの動きへと、一つでも多く結実させていくことである。

第1に、**TPPをはじめとした経済連携協定を推進**する。それにより、新興国における知的財産権の保護強化や出資比率規制の緩和を進め、現地法人からの受取利益の還流ルートを太くする。

第2に、**地方中核都市に「社会的課題解決特区」を創設**する。ここでは「シニアが生き生き生活し活動できる省エネ・環境配慮型都市」をキーコンセプトとして、住居・交通システム・ヘルスケア等の面での総合ソリューション、および、高齢者が働きやすいワークスタイルを提供できる、次世代都市空間の創出を強力に進める。

第3に、上述の次世代都市空間の創造の主な担い手となる、**業界や企業の枠を超えた連携・協創体制を推進**する。環境技術やロボット、交通技術など、日本企業は単体では競争力の高い製品・サービスを有する。これらを産業・企業の枠を超えて融合できれば、アジアのみならず世界のモデルとなる社会的課題解決ソリューションを具体化することは可能である。政策的には、柔軟な組織組成を可能にするよう、税制・制度面で支援することが求められる。

第4に、**東京オリンピック・パラリンピックを上記の成果のショーウインドウとして活用**する。5年後の五輪開催を目標点として設定すれば、官民のリソースを集中投入するための強力なドライブフォースとなる。五輪を活用して日本における最先端次世代生活空間のイメージを、世界、とりわけアジアに発信できれば、“アジア大での生産・消費連関の中で日本が成長していく”という、「ポスト五輪」を展望した人口減少・超高齢化社会の新たな成長モデルの輪郭がみえてくるだろう。

以上

(本稿は、日経ヴェリタス「異見達見 訪日体験の還流 成長モデルに」2015年4月12日をもとに大幅に加筆修正した。)